

Essay

Sapiarc.com

2015年4月30日(2015-4)

「ヒトラーランド」と現代世界

アンドリュー・ナゴルスキ著、北村京子訳
「ヒトラーランド：ナチの台頭を目撃した人々」
作品社（2014年）（Andrew Nagorski
“HITLERLAND: American Eyewitnesses to the
Nazi Rise to Power”，2012）を読んだ。この
本を買ったのは2月の末だが、約500ページの
大冊で、毎晩就寝前の15分間ぐらいしか読ま
なかったの、読み終えるまでに長い時間がか
かった。しかし、内容は一気に読めるぐらい興
味深いものだった。

日本では、ナチまたはナチスと言っているが、
これは「国家社会主義ドイツ労働者党、ドイツ
語では“Die Nationalsozialistische
Deutsche Arbeiter Partei”」の下線を引いた
部分のNaziから来ており、ナツィと発音する
べきものだ。ナチは「ナチの」という形容詞に
もなるが、「ナチ党员」も指す。ナチスはその
複数形ということになる。

第二次世界大戦が終わって70年になる今年
までに、ヒトラーとナチ党に関して書かれた本
の数は膨大なものだろう。それだけナチ党とそ
れを動かした人たち、とくにヒトラーという人
物に対する関心が強いということだ。この本の
著者は、巻末に追記された「本書を読んでくれ
た日本の皆さんへ」で、次のように述べている。
『多くの人の例に漏れず、わたしも当時のドイ
ツが経験した事態に、どこか暗い魅力を感じて
いる。あの時代を何度検証し直そうとも、答え
の見つからない疑問はいまだに数多い。だれも
が真っ先に自問するのが、なぜあれほど大勢の、
教養があり、勤勉で、偉大な文化を築き上げて

きた人々が、ひとりの独裁者に盲目的に従った
のかということだ。それによって彼らは何百万
人も罪のない人々の命を奪ったのみならず、
事実上、みずからも自滅を決定づけた。』

この点は、まさに私が感じていることに合致
しており、ほぼ同じ時期に日本で起こったこと
に対しても、私は「暗い魅力」を感じている。
ドイツで普通選挙の結果、ナチ党が第1党にな
り、ワイマール共和国とも呼ばれた当時のドイ
ツの大統領だったヒンデンブルクによって、ヒ
トラーが首相に任命されたのは1933年(昭和8
年)のことだ。それに先立って、1932年(昭和7
年)に、日本は、現在の中国東北部に満州国を
立ち上げ、その植民地化を推し進めた。これが
発端となって、日本はアジア・太平洋戦争とい
う途方もない暴挙にのめり込み、明治以来営々
として手に入れてきたものをすべて失ってしま
った。また、自国および他国の戦闘員だけでな
く、多数の非戦闘員を死に至らしめた。戦争末
期の空襲による被害は甚大なものだったが、そ
れだけでなく原爆の未曾有の恐ろしさを経験し
たただひとつの国にもなった。こういうことが
なぜ起こったのか、なぜ止めることができな
かったのか、という問いに対するハッキリした答
えがないように思えることは、ドイツの場合と
同じではなかろうか。

上記の本は、第一次世界大戦終了後から1941
年までの間に、アメリカのマスコミ関係者でド
イツに駐在した人たちとその家族が、ヒトラー
とナチ党とどういう関係をもっていたか、どう
いう意見や感想を持っていたかを、主にそ

の人たちが書き残したものを調べて書かれたものだ。このような視点から書かれた本は、これまでになかった。この人たちの他に、同じ時期にドイツを旅行した多くのアメリカ人がおり

(たとえば、のちにアメリカの大統領になったジョン・ケネディ)、その人たちの感想についても語られている。「ヒトラーランド」という言い方は、これらのアメリカのマスコミ関係者が当時のドイツを指すのに使っていたものだそう。

たくさんの方が書かれているが、一口に言ってしまうと、1923年にナチ党がミュンヘンでビアホール一揆を起こした時期から一貫してナチ党を警戒していた人たちもいた反面、ナチ党の宣伝に大いに手を貸したドイツ系アメリカ人もおり、親ナチのアメリカ人も少なくなかったということだ。ミュンヘン一揆に失敗したあとで、拳銃自殺を図ろうとしたヒトラーから拳銃を取り上げたのはアメリカ人女性だった。これは本人が言っていることで、他の人がその場に居合わせたわけではないので、真偽のほどはわからないのだが、本人はヒトラーと親しくしたことを第二次世界大戦後もむしろ誇りに思っていたようだ。いろいろな人がいるものだ。

ナチ党と戦前の日本の軍部に共通点があったと思うのは大きな間違いだ。ヒトラーとナチ党の意図は最初から明確で、ひとつは、第一次世界大戦の後始末を付けたヴェルサイユ体制を否定して、主にイギリス、フランス、ソ連などに報復し、ポーランドやチェコからは領土を取り戻すこと、オーストリアと統合国家を作ることであり、また、もうひとつの重要な点はユダヤ人を抹殺することにあった。これは、ナチ党の綱領を読めばわかることだったが、ほとんどのドイツ人も外国人もそんなことはできるはずがないと高を括っていたというのが実際のところだったようだ。ナチ党が政権を取ってから、これらのことが実現し始めて、反ナチのドイツ人やユダヤ系ドイツ人は急激に圧迫され、恐怖感から黙ってしまう人、何とかして国外に脱出しようとする人が増えた。そういう事実があったあとも、なおナチ党の政策の本質を見誤る人

たちも多く、アメリカのマスコミ関係者の見方はなかなか反ナチに統一されなかったのだ。

ナチ党の綱領のようなものは日本にはなかった。日本には強烈な人種差別政策はなく(現実には、当時の言い方をあえてすれば「支那人」や「朝鮮人」に対する扱いはひどいものだったとはいえ)、とくにひとつの民族を抹殺するという異常な政策はなかった。日本では、ユダヤ系ドイツ人が圧迫されたことはなかったし、よく知られているように、リトアニア駐在領事の杉原千畝氏が、ユダヤ系ドイツ人に通過ビザを独断で発行したので、その結果として約6千人が日本を経由してアメリカに渡ることができたのだ。

過去に起きたことが、そのままの形で再現することはまずあり得ない。しかし、現代世界にはナチ・ドイツがしたことと似たことをしつつある国や組織がたくさんある。アメリカは、イラク戦争までは、そういうものを抑えることをみずからの信条として来たが、今では手を引きたいと思い始めているようだ。その原因のひとつは経済・財政問題にあり、もうひとつはアメリカ国内の政治状況が複雑化していることだ。来年11月の次期大統領選挙での争点が何になるか、今のところまだ読めないが、どう転んでも、日本に対する影響は大きなものになるだろう。安倍政権はアメリカとの同盟を強化しようとしているが、その具体的な内容は見えていない。終戦から70年を経た今、日本が重大な転機に立っていることを認識し、誤りなく対応することが必要だ。(おわり)